

安心と笑顔のために

日本共産党さっぽろ市議団ニュース

No.285 2022年4月11日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

職員の災害対応能力向上と防災教育用教材の有効活用を

3月17日予算特別委員(危機管理)/太田市議

自治体職員の災害対応能力は、平常時から訓練を積み重ねてこそ、いざというときに力を発揮できます。

訓練や研修について、市管理対策部長は、年一回のみの実施を21年度から2回に増やし22年度も継続することや、避難場所運営研修21年度の50個から22年度は60個に増やす考えを明らかにしました。

太田市議は、とくに子供たちの防災教育について、改定する防災教育用教材について、「学年に応じた防災教育用教材検討委員会で、こどもたちがみずから主体的に行動する力を身につけることを目的とした教材の内容や活用方法の検討をおこなっている」と答弁。太田市議は、防災意識の高い市民的な土壌がつくられるよう、職員の訓練や研修、防災教育用教材の有効活用を一層進めることが重要と指摘しました。

市立高校・端末購入は公費で 就学援助基準額引き上げを

3月14日予算特別委員(文教)/池田議員

政府のGIGAスクール構想のもと札幌市立高校に一人一台端末の導入が進められるなか、市は、「高校においても協同的な学び舎きめ細かな指導、情報活用能力の育成などに効果的」と評価。教員からは、「生徒が使用する端末の仕様を統一してほしい」などの意見が寄せられていると池田市議に応えました。

池田市議は、デジタル教科書などが普及することで、教え方が画一的になると危惧する専門家もいて、教師の意見をよく聞いてICT端末の活用を進めていくことを提案。一方で、タブレット端末を導入する場合の保護者負担が4万円で、副教材や制服、ジャージ、運動靴などをふくめた経費の負担感があると質問。担当部長は、「低所得者世帯に対しては、端末の無償貸し出しなど負担に配慮」と答弁しました。

池田市議は、保護者に購入させる仕組みそのものに矛盾があり、42都道府県中で公費負担が16自治体に広がっていることを紹介。市は北海道と公費負担について協議してきたのかと質問し、市立高校7校で経費・約3億円の公費負担をまとめました。

池田市議は、21年度の就学援助申請のうち、認定されなかった6%の世帯は学用品などの支払いに困って申請されたもので、生活保護基準の1.1倍という市の就学援助基準を引き上げることを強く求めました。

コロナと大雪、救急担う人員と体制に十分な予算を

3月17日予算特別委員(消防)/田中議員

札幌市の救急車の出動は、22年1月と2月は過去5年間で最多を記録。コロナの第6波での救急搬送困難症例は1月759件、2月724件と統計を取り始めて最高でした。

田中市議は、オミクロン株の感染拡大と大雪は、救急出動にとって大きな障害となるなか、隊員の感染防止に気を配りつつ努力されてきたことを激励し、救急隊1組3人、消防隊1チーム4から5人のうち陽性者が1人出た場合の対応や、大雪による渋滞が発生した場合に現場に救急車が急行できないケースが生じた際の対応について質問。担当部長は、「休暇などの調整をおこない必要な業務を確保し、部隊を維持」し、現場に近い対応可能な別の救急隊が担うと柔軟な対応をしていると説明しました。

田中市議は、救急車や消防車が消防署に戻ることなく、次々と現場対応を迫られた状況が生じたことにもふれ、肉体的にも精神的にも大きな負担がかかり緊張状態がつづいた救急救命活動の体制整備と必要な人材確保の予算はさらに重要だといっそうの拡充を求めました。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。